

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月17日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 兼 社長執行役員（氏名）小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名）上席執行役員 経理本部長（氏名）鶴山 伸治

(TEL) 06-7636-2222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年3月21日～2026年6月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	16,395	6.4	782	21.6	770	25.5	469	17.4
2026年3月期第1四半期	15,415	6.1	643	16.9	614	△20.5	399	△40.4

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 506百万円（1,735.5％） 2026年3月期第1四半期 27百万円（△96.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	％
2027年3月期第1四半期	23.56	—	1,374	14.3
2026年3月期第1四半期	20.07	—	1,202	△11.3

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	75,360	33,422	44.4	1,690.17
2026年3月期	73,282	33,557	45.8	1,680.15

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 33,422百万円 2026年3月期 33,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		22.00	—	23.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年3月21日～2027年3月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	32,700	3.0	1,400	11.5	1,500	5.5	960	4.5	48.06
通期	65,200	4.1	3,000	35.6	3,200	15.2	2,150	22.6	107.64

（参考）EBITDA 2027年3月期予想：6,273百万円（18.9％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	21,039,326株	2026年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,264,672株	2026年3月期	1,066,072株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	19,909,704株	2026年3月期1Q	19,896,125株

(注)「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2027年3月期1Q ー株、2026年3月期1Q 36,550株)。なお、2025年7月23日をもって当該信託は終了しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府によるエネルギー関連の経済支援策により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、その一方で円安による輸入物価の上昇や中東情勢の緊迫化による資源・エネルギーの供給制約、サプライチェーンの目詰まりなどが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、都市再開発プロジェクトや国内インフラの老朽化対応を背景に高水準の建設需要が継続しているものの、工事の着工や進捗の制約要因となっている建設資材高騰や人手不足等の影響に加えて、中東情勢に起因する石油由来資材の供給制約やアルミ地金の高騰などによる影響が懸念されています。

このような状況の中、当社グループは、従来進めてきたコア事業における仮設機材の「販売」と「レンタル」の連携をさらに進めるとともに、各セグメント間での連携を拡大して新たな事業機会の創出を図る取り組みを強化するため、3月21日付けで組織変更を行い、「中期経営計画2027」（2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）まで）に掲げた「コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築」に取り組んでいます。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.4%増の163億95百万円となりました。コア事業の売上高が好調に推移したことから営業利益は前年同期比21.6%増の7億82百万円、経常利益は前年同期比25.5%増の7億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17.4%増の4億69百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	7,047	16.4	841	75.6
レンタル関連事業	4,372	3.1	268	8.4
住宅機器関連事業	3,673	△2.6	△156	—
電子機器関連事業	1,302	△3.1	△124	—
報告セグメント計	16,395	6.4	828	30.2
調整額	—	—	△57	—
四半期連結損益計算書計上額	16,395	6.4	770	25.5

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比16.4%増の70億47百万円となりました。仮設機材レンタル会社において、中東情勢の影響による供給制約への懸念から機材の調達を急ぐ動きが生じたことに加え、従来から進めてきた「販売」と「レンタル」の連携によって新型足場「アルバトロス」を採用するユーザーの裾野が拡大し前年同期比45.3%増となった結果、売上高が大幅に増加しました。また、子会社の双福鋼器㈱においては、物流施設の効率化ニーズに対応する大口の受注案件が期初から好調に推移し売上高が伸長しました。

損益面では、「アルバトロス」の販売増に牽引された売上高の増加によって、セグメント利益は前年同期比75.6%増の8億41百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.1%増の43億72百万円となりました。中高層用レンタル、低層用レンタルともに中東情勢の影響を受けた工事の着工や進捗の遅延によって売上高が伸び悩みました。一方で、コンサートなどのイベント開催の時期が猛暑を避けて前倒しとなる傾向から、イベント向けのレンタルが期初から好調に推移し売上高が伸長しました。

損益面では、従来から継続している仮設機材レンタル会社の“購買からレンタルへ”の購買動向に対応すべく積極的なレンタル資産への投資を継続していることから減価償却費が増加したものの、売上高が増加したことに加えてレンタル単価の改定（値上げ）に取り組んだことが寄与し、セグメント利益は前年同期比8.4%増の2億68百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比2.6%減の36億73百万円となりました。前期に売上高を牽引した玄米保冷庫や子会社㈱シィップの高所作業台の販売が期初から好調に推移したものの、アルミ製はしごなどの昇降製品やフィットネス関連製品の販売が中東情勢の混迷による消費マインドの鈍化によって減少し、セグメントの売上高は減少しました。

損益面では、前年同期に比べて円安が進展したため仕入コストが上昇し、原材料価格の上昇も相まって、セグメント利益は前年同期比1億69百万円減少し1億56百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比3.1%減の13億2百万円となりました。2016年5月末を期限としてデジタル化された消防無線の更新需要については着実に受注が進展し、無線通信機器の売上高は増加しました。一方で子会社におけるプリント配線板事業については、他社との価格競争を避け、原材料価格や人件費の上昇に対応した受注価格の改定を進めた影響によって売上高が減少しました。

損益面では、売上高が減少したことによってセグメント利益は前年同期比21百万円減少し1億24百万円の損失となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は753億60百万円となり、前期末に比べ20億77百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が446億40百万円（前期末比16億73百万円増）、固定資産が307億20百万円（前期末比4億3百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、主に受取手形及び売掛金が増加したことや自己株式取得信託の設定によるその他の流動資産の増加によるものです。

負債は、419億37百万円となり、前期末に比べ22億13百万円増加しました。その内訳は、流動負債が224億44百万円（前期末比2億50百万円増）、固定負債が194億93百万円（前期末比19億62百万円増）であります。負債の主な増加要因は、主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億69百万円となったことや、剰余金の配当を4億39百万円実施したこと、また2026年5月7日から開始した自己株式の取得によって、334億22百万円（前期末比1億35百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月1日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,625,121	6,187,118
受取手形及び売掛金	11,610,576	12,805,169
電子記録債権	3,693,687	3,452,372
商品及び製品	13,076,167	13,072,856
仕掛品	1,936,665	2,120,369
原材料	4,982,892	5,107,214
その他	1,059,410	1,911,471
貸倒引当金	△18,306	△16,364
流動資産合計	42,966,215	44,640,206
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	29,960,013	30,300,824
減価償却累計額	△22,784,910	△22,863,000
減損損失累計額	△1,545,744	△1,550,765
レンタル資産（純額）	5,629,357	5,887,058
建物及び構築物	17,183,335	17,244,703
減価償却累計額	△9,905,754	△10,055,118
減損損失累計額	△557	△563
建物及び構築物（純額）	7,277,022	7,189,021
機械装置及び運搬具	8,193,178	8,114,732
減価償却累計額	△6,572,568	△6,551,662
減損損失累計額	△1,085	△1,096
機械装置及び運搬具（純額）	1,619,525	1,561,972
土地	6,144,692	6,144,296
建設仮勘定	1,599,631	1,785,525
その他	4,865,898	4,835,142
減価償却累計額	△4,410,767	△4,350,633
減損損失累計額	△17,818	△17,875
その他（純額）	437,311	466,634
有形固定資産合計	22,707,541	23,034,508
無形固定資産		
のれん	12,149	6,074
その他	336,383	421,413
無形固定資産合計	348,533	427,488
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044,053	1,995,133
長期貸付金	1,486	3,106
破産更生債権等	144,847	146,210
退職給付に係る資産	3,979,299	3,998,118
繰延税金資産	38,322	47,493
その他	1,200,455	1,218,015
貸倒引当金	△147,897	△149,810
投資その他の資産合計	7,260,567	7,258,267
固定資産合計	30,316,641	30,720,264
資産合計	73,282,857	75,360,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,486,233	5,738,693
電子記録債務	—	1,507,576
短期借入金	3,290,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	8,228,434	9,054,684
未払法人税等	564,304	544,923
賞与引当金	781,156	458,285
その他	1,843,958	3,070,743
流動負債合計	22,194,087	22,444,906
固定負債		
長期借入金	15,771,078	17,868,807
退職給付に係る負債	308,422	275,263
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	941,648	812,858
その他	337,228	363,719
固定負債合計	17,530,797	19,493,069
負債合計	39,724,884	41,937,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,970,583	4,970,583
利益剰余金	20,662,395	20,691,994
自己株式	△834,308	△1,037,142
株主資本合計	31,160,267	30,987,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,214	477,064
繰延ヘッジ損益	39,585	64,045
為替換算調整勘定	1,073,047	1,162,694
退職給付に係る調整累計額	773,858	731,659
その他の包括利益累計額合計	2,397,705	2,435,463
純資産合計	33,557,972	33,422,495
負債純資産合計	73,282,857	75,360,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年6月20日)
売上高	15,415,192	16,395,555
売上原価	11,140,258	11,910,609
売上総利益	4,274,934	4,484,946
販売費及び一般管理費	3,631,220	3,702,054
営業利益	643,713	782,891
営業外収益		
受取利息	5,132	1,474
受取配当金	38,679	26,190
受取地代家賃	5,970	5,970
作業屑等売却益	40,307	43,605
その他	45,339	29,183
営業外収益合計	135,428	106,422
営業外費用		
支払利息	44,178	74,396
支払地代家賃	2,641	6,738
為替差損	91,574	27,829
その他	26,283	9,368
営業外費用合計	164,678	118,332
経常利益	614,463	770,981
特別利益		
有形固定資産売却益	—	2,535
投資有価証券売却益	29,754	—
特別利益合計	29,754	2,535
特別損失		
有形固定資産除却損	230	2,029
特別損失合計	230	2,029
税金等調整前四半期純利益	643,987	771,488
法人税、住民税及び事業税	286,220	416,063
過年度法人税等	△44,532	—
法人税等調整額	2,970	△113,586
法人税等合計	244,657	302,477
四半期純利益	399,329	469,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,329	469,010

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年6月20日)
四半期純利益	399,329	469,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,194	△34,150
繰延ヘッジ損益	△14,421	24,459
為替換算調整勘定	△262,540	89,647
退職給付に係る調整額	△42,563	△42,199
その他の包括利益合計	△371,719	37,757
四半期包括利益	27,609	506,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,609	506,768

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において自己株式が202,833千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,037,142千円となっております。理由としては、2026年5月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号ならびに当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式198,600株の取得を行ったことによるものであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,056,106	3,250,236	3,772,661	1,344,104	14,423,108	—	14,423,108
その他の収益	—	992,084	—	—	992,084	—	992,084
外部顧客への売上高	6,056,106	4,242,320	3,772,661	1,344,104	15,415,192	—	15,415,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,127	87,920	234,345	3,430	544,823	△544,823	—
計	6,275,233	4,330,241	4,007,006	1,347,535	15,960,016	△544,823	15,415,192
セグメント利益又は損失(△)	479,239	247,813	12,428	△102,867	636,614	△22,150	614,463

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△22,150千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月21日 至 2026年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,047,239	3,328,235	3,673,000	1,302,713	15,351,189	—	15,351,189
その他の収益	—	1,044,366	—	—	1,044,366	—	1,044,366
外部顧客への売上高	7,047,239	4,372,601	3,673,000	1,302,713	16,395,555	—	16,395,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	756,173	78,255	144,472	3,244	982,145	△982,145	—
計	7,803,412	4,450,856	3,817,472	1,305,958	17,377,701	△982,145	16,395,555
セグメント利益又は損失(△)	841,423	268,632	△156,989	△124,094	828,971	△57,989	770,981

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△57,989千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年6月20日)
減価償却費	(千円)	558,762	597,222
のれんの償却額	(千円)	28,994	6,074